

景気循環における賃金シェアの変動と労使関係

崔, 東術

<https://doi.org/10.15017/3000102>

出版情報：経済論究. 91, pp.175-188, 1995-03-31. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

景気循環における賃金シェアの変動と労使関係

崔 東 術 (Choi Dongsool)

1) 序

本稿では、景気循環における賃金シェアとその構成要素の動きについての従来の研究を検討し、日本経済のマクロデータを利用して、それらの変動と労使関係との関連について分析する。

賃金シェア、そしてその構成要素の変動は、各国の労使関係の特殊性を反映している。日本における賃金シェアの変動は、ほぼ同じU字型の動きを見せている。1975年以前には強U字型、以降には弱U字型を見せている。すなわち、拡張初期では、賃金シェアは下落し、労働生産性の上昇の速度は実質賃金のそれよりも早い。収縮期では、生産性の上昇は停滞し、実質賃金は一定の上昇を見せている。このような現象は、どのように説明できるか。

多くの経済学者は、労働生産性と実質賃金の変動に対する要因を分析することに関心を集中し、賃金シェアに対しては単に二つの変数の比率として把握してきた。しかし、賃金シェアを単純に労働生産性と実質賃金の変動の比率としてみる限り、賃金シェアの変動が曖昧になって、その変動を説明することは難しくなる。この賃金シェアの変動は、各国の労使関係と密接な関係にある(平野泰郎, 1993; R. Buchele and J. Christiansen, 1993)。さらに、労使関係によって形成された分配調整様式(雇用安定優先・賃金調整)¹と、これの制度的装置である終身雇用と年功賃金制は、労働生産性と実質賃金の動きに大きな影

1 平野泰郎 (1993)「戦後日本の経済成長と賃労働関係」『危機—資本主義』, R. ボワイエ・山田鋭夫, 藤原書店, pp. 270-272。

響を及ぼす。

本稿は、まず、労働生産性と実質賃金の動きのメカニズムを論じている理論を検討し、次に、賃金シェアの変動と労使関係との関係について検討し、最後に、それに基づいて経済のマクロデータを利用して日本における賃金シェアの変動と労使関係との関係を分析する。

ここで使用する主なデータは、『国民経済計算年報』と『経済変動観測資料年報』からの国民所得、雇用者所得、雇用者数、そしてGNPデフレーターなどである。分析期間は、1975年から1992年までであるが、分析では、季節変動調整の四半期の資料を利用する。季節変動調整は、SAS（統計分析システム）のXII Procedure という季節変動調整プログラムを使用して行う。

2) 既存の理論の検討

賃金シェアは、利潤の分配関係を通じて直接に利潤率に影響を及ぼす。分配関係をみると、 $\frac{\Pi}{P_x X} + \frac{wN}{P_x X} = 1$ 、すなわち、利潤シェアに賃金シェアを加えると、1になる。したがって、賃金シェアの変動は、直接に利潤シェアの大きさに反映される。そして、賃金シェア(s)は、実質賃金と労働生産性とに要因分解ができる。

$$s = \frac{wN}{P_x X} = \frac{w}{P_x} \cdot \frac{N}{X} = \frac{w/P_x}{X/N} = \frac{R}{n} \quad R: \text{実質賃金}, n: \text{労働生産性}$$

w : 一人当りの名目賃金, N : 雇用者数

P_x : GNP デフレーター, X : 「国民所得—個人企業所得」の実質値

多くの経済学者は、賃金シェアよりも、その二つの構成要素である実質賃金と労働生産性の循環的動きについて関心を集中しながら、その構成要素の循環的動きについての実証分析と、その動きを規定する主な要因を究明しようとした。最近の論文は、戦後のアメリカ経済における実質賃金の運動が、非常にプロサイクリカルな動きを見せていると分析している (Bils, 1985; Mitchell, Wallace, and Warner, 1985; Schor, 1985; Rayack, 1987)。そして、労働生

産性は、一般的に戦後を通してプロサイクリカルな動きを見せていると認められている (Costrell, 1982, p. 277)。今までの分析は、実質賃金と労働生産性の変動と、それぞれの動きの原因に関して集中してきたと思われる。実質賃金と労働生産性との関係、すなわち賃金シェアの変動に対してはあまり議論されていない。

実質賃金は、労働需要と供給の関数であるが、労働需要は稼働率の変動によって変化し、労働供給は失業率に反映される。それで、実質賃金の循環的変動は、稼働率と失業率の変動によって影響を受ける。また、景気変動に対して実質賃金の変化は、労使間の力関係によって大きく影響を受ける。労働生産性の循環的変動は、総需要の動きを反映している稼働率の変動と、雇用者数の変動によって、影響を受ける。したがって、労働生産性は、雇用戦略によって大きく影響を受ける。

ある学者は、実質賃金に対する産業予備軍の効果を強調する (Raford Boddy and James Crotty, 1975; Andrew Glyn and B. Sutcliffe, 1972)。この理論は、賃金交渉にたいして産業予備軍の効果を強調する。ある学者は、労働生産性にオーバーヘッド・レーバ効果 (Overhead Labor Effect) を強調する (Thomas Weisskopf, 1979; Joseph Steindl, 1952)。この説明によると、資本家は稼働率が下落するさい、熟練労働者とか、事務労働者など (いわば, Overhead Labors), ある種類の労働者を解雇しない。したがって、労働生産性は下落する。反対に、稼働率が上昇する時、雇用者はこの上昇率と同じ比率で雇用されない。したがって、労働生産性は上昇する。

反面、多くのマルキストは、労働生産性が産業予備軍効果 (the reserve army effect) によってカウンターサイクリカルな動きを見せていると把握している (Bowles, 1985)。この観点からみると、失業率の変動によって、労使間の力関係は変化する。失業率の上昇は、失業に対する恐れを増やし、労働者の闘争性を弱体化させ、欠勤と退職を減らす。それは、一般的に監督の権威を強化し、労働のモラルを改善し、エフォート (effort) を刺激する。

景気循環における実質賃金と労働生産性の変動がプロサイクリカルな動きをみせると、賃金シェアの動きは曖昧になる。それで、賃金シェアの動きを説明

しにくくなる。もし、実質賃金がプロサイクリカルに動く反面、生産性はカウンターサイクリカルに動くと、賃金シェアはとてもプロサイクリカルな動きになる。しかし、今までの研究をみると、労働生産性は、少なくともカウンターサイクリカルな動きを見せていない。

上の理論を整理すると、表1のようになる。

表1 実質賃金と労働生産性に対する産業予備軍効果とオーバーヘッド・レーバ効果

景気循環の局面	労働生産性		実質賃金
	産業予備軍効果	オーバーヘッド・レーバ効果	産業予備軍効果
拡張初期	-弱	+強	+弱
拡張後期	-強		+強
収縮初期	+弱	-強	-弱
収縮後期	+強		-強

拡張初期では、労働生産性は、産業予備軍の効果の弱いネガティブな影響を受け、オーバーヘッド・レーバ効果 (Overhead Labor Effect) によって強いポジティブな影響を受ける。したがって、労働生産性は上昇する。実質賃金は、産業予備軍の弱い影響を受けて上昇する。賃金シェアの動きは曖昧になる。拡張後期では、労働生産性は、産業予備軍の強いネガティブな効果を受けるが、実質賃金は、産業予備軍の強いポジティブな効果を受ける。それで、労働生産性の上昇の速度は減少し始める。実質賃金は急速に上がり、賃金シェアは上昇する。

収縮初期では、労働生産性は、産業予備軍効果の弱いポジティブな影響、そしてオーバーヘッド・レーバ効果の強いネガティブな影響を受ける。実質賃金は、産業予備軍の弱いネガティブ効果を受ける。実質賃金は下落するが、労働生産性が実質賃金よりも大きく下落するかどうかは分からない。したがって、賃金シェアの変動は曖昧になる。収縮後期では、労働生産性は、産業予備軍の強いポジティブな効果、実質賃金は、産業予備軍の強いネガティブな効果を受ける。それで、賃金シェアの動きは停滞する。

このように賃金シェアの変動は、拡張初期と収縮初期において曖昧になり、説明しにくくなる。各々の動きは説明できるとしても、二つの変数の比率であ

る、賃金シェアの説明は、二つの変数ともプロサイクリカルな動きを見せているので、曖昧になる²。

3) 賃金シェアの変動と労使関係

実質賃金と労働生産性との関係、すなわち賃金シェアは、分配調整様式（日本の場合、雇用安定優先・賃金調整）と、団体賃金交渉慣行（日本の場合、春闘）によって大きな影響を受ける。拡張初期での労働生産性の実質賃金より早い上昇率、収縮期において実質賃金の上昇、そして生産性の上昇の鈍化などを説明するのに、労使関係を考慮しなければならない。分配調整様式を含む労使関係は、賃金シェアの動きを規定し、それを通して、実質賃金と労働生産性の動きも規定している。

日本では、賃金シェアの循環的変動を労使関係と関連づけて実証分析した論文が少ないが、平野泰郎氏（1993）は、労使関係と関連して賃金シェアの循環的変動を分析している。その分析によると、賃金シェアは、1963から1975年まで強いカウンターサイクリカルな動きを見せていることがわかる（表4）。日本の分配調整様式（雇用安定優先・賃金調整）と、賃金シェアのカウンターサイクリカルな変動とは、どのような関係があるのだろうか。

平野氏は、賃金シェアの変動と分配調整様式との関係について、次のように語っている。

「企業が中期的な展望から利潤最大化行動をとり、短期的な景気変動に対する生産雇用調整として、賃金・雇用の他に、分配率をも、ある一定の範囲内で、調整項目に入れることも可能である。こうすれば、例えば景気後退局面において、労使は、賃金上昇率を低下させ、雇用を維持し、なおかつ分配率を労働側に若干有利にシフトさせることもできるようになる。ここで、企業は、分配率で譲歩する（具体的には、過剰雇用を抱える）ことにより、短期的な利潤最大

2 R. Buchele and J. Christiansen (1993) "Industrial Relations and Relative Income Shares in the United States." *INDUSTRIAL RELATIONS* 32 (Winter), p. 53 を参考。

化を実現できなくなるが、雇用調整の費用を免れ、長期雇用のメリットを確保できる。他方、労働者は、景気変動に対する生活の防衛ができる。逆に、景気上昇局面においては、労使は雇用人員をあまり増やさず、一人当りの労働時間を延長する。また、賃金上昇はあるが、労働生産性の伸びほどに高くなく、将来の雇用と賃金を保障する投資を優先させる（したがって、今度は労働側が分配率で譲歩する）。こうした中期的展望をもとにした妥協形態もありうる。³

日本の分配調整様式は、雇用安定優先・賃金調整ということである。これは、平野氏の分析をみると、明確にあらわれている。日本の雇用変化は、アメリカに比べて、景気変動に対する反応度が極めて小さい。表 2 から分かるように、景気変動との相関性が非常に小さい。反面、表 3 から分かるように、実質賃金の変化率は、アメリカに比べて相対的に景気変動に対する反応度が大きい。

表 2 回帰分析：雇用変化と景気変動の関係（1963-1988）

$$\dot{N} = a + b\dot{G}$$

国	a	b	R ²
日本	1.12 **	0.14 **	0.30
アメリカ	0.59 *	0.53 **	0.66

(注) \dot{N} は雇用者数変化率、 \dot{G} は「国民所得—個人企業所得」の実質変化率、* は t 値 80%、** は t 値 95% の有意水準。

(出所) 日本銀行「国際比較統計」、OECD, Labour Force Statistics.

同 National Accounts より作成。平野泰郎 (1993) の p. 269 から再引用。

表 3 回帰分析：賃金変化と景気変動の関係（1963-1988）

$$\dot{W} = a + b\dot{G}$$

国	a	b	R ²
日本	1.35 **	0.53 **	0.52
アメリカ	0.41 *	0.18 **	0.22

(注) \dot{W} は「雇用者所得 / 雇用者数」の実質変化率、 \dot{G} は表 2 に同じ。*、** は表 2 に同じ。

(出所) 日本銀行「国際比較統計」、OECD, Labour Force Statistics.

同 National Accounts より作成。平野泰郎 (1993) の p. 269 から再引用。

3 平野泰郎 (1993) 「戦後日本の経済成長と賃労働関係」『危機—資本主義』, R. ボワイエ・山田鋭夫, 藤原書店, p. 265 を参考。

雇用安定優先・賃金調整という日本の特有の分配調整様式は、団体賃金交渉を通じて賃金シェアの変動に大きく影響を及ぼす。したがって、賃金シェアはカウンターサイクリカルな動きを見せることになる。1963年から1975年までの分析からみると、このような動きは明確にあらわれている。分配調整様式は、終身雇用と年功賃金制という制度を通じて、労働生産性と実質賃金の変動に影響を及ぼす。労働生産性は、終身雇用の強いオーバーヘッド・レーバ効果によって、拡張初期では早く上昇し、収縮期で停滞或は下落する。拡張初期では終身雇用によって、稼働率が増加するとともに、雇用を増加させず、既存の雇用を完全に活用し、労働時間を増やすであろう。収縮期では、終身雇用で稼働率の下落するとともに、雇用は、減少しない。したがって、拡張初期では、労働生産性は上昇し、収縮期で停滞、或は下落する。もし、収縮期で稼働率が下落しても、総生産の絶対値は減少しないと、労働生産性は下落よりも停滞するであろう。

そして、職能給化された年功賃金は、労働者間の能力主義的競争を引き起こす。定期昇給が明示的或は暗黙的制度となっている限り、実質賃金は上昇していく。その上昇率は分配調整様式によって調整される。しかも、各労働者の昇給額が査定によって異なることになると、労働者間の競争は激しくなる⁴。したがって、年功賃金制は、労働者のエフォートを強化させ、労働生産性の増加に影響を及ぼす。そして、実質賃金は、定期昇給によって上昇するが、収縮期に雇用安定を優先するので、その上昇率は下落するであろう。分配調整様式に基づいた労使妥協で賃金シェアが、カウンターサイクリカルに変動するので、拡張初期で実質賃金が増加するとしても、その上昇率は労働生産性の上昇率の以下に押さえることになる。収縮期では、終身雇用の労働生産性への影響によって、賃金シェアは上昇する。

そして、賃金シェアがカウンターサイクリカルに変動する結果、拡張期では実質賃金は労働生産性よりも低い比率で上昇し、収縮期では労働生産性の下落

4 永山武夫 (1992)『労働経済』ミネルヴァ書房, p. 141-143 を参考。

平野泰郎 (1993)『戦後日本の経済成長と賃労働関係』『危機—資本主義』, R. ポワイエ・山田鋭夫, 藤原書店, pp. 253-258 を参考。

率よりも低い比率で下落するので、このような日本的分配調整様式のもとでは、実質賃金は生産性の上昇にインデックスされにくい。表 6 の実質賃金の上昇と労働生産性の上昇との回帰分析 (1963-1975) をみると、日本における両者の相関性は、1963年から75年にかけて非常に弱いことが分かる。

4) 日本における賃金シェアの変動 (1975-1992)

日本の1975年から1992年までのマクロデータを利用し、賃金シェアと、その構成要素である、実質賃金と労働生産性の変動について分析する。この分析のサイクルの区分は、経済企画庁が発表する景気一致指数⁵を利用する。1975年から1992年まで景気一致指数にしたがって、五つのサイクルに区分する。さらに、拡張期と収縮期、そして、各期の前期と後期を区分するために、各サイクルを九つの段階に分ける。段階1は最初の谷、段階5は山、そして段階9は最後の谷である。拡張期を三分して段階2, 3, 4とし、収縮期を三分して段階6, 7, 8とする。この区分をもとにして拡張初期、拡張後期、そして収縮期における各変数の変動を分析する。

賃金シェアの変動は、1963年から1975年まで強いカウンターサイクリカルな動きを見せているが、1975年から1992年までは弱いカウンターサイクリカルな動きを見せている (表 4)。そして、1975年以降、実質賃金の変化と雇用者数の変化がともに景気変動に弱い相関性を見せているが (表 5)、75年以前と大きな相違点を見せている。実質賃金の変化が雇用の変化よりも景気変動に対する相関性が高いという日本的分配調整様式の特徴が変わっていることが分かる。両変数とも、相関性がとても低い、75年以降、以前と違って雇用の変化の方が、相関性が少し高くあらわれている。そして、1975年以前における実質賃金の変化と労働生産性の変化との相関性は、賃金シェアの強いカウンターサイクリカ

5 景気動向指数とは、生産・雇用などに敏感な重要な経済活動に関する指標の動きを統括した総合的な景気指標であるが、景気動向指数は大きくディフュージョン・インデックス (DI) とコンポジット・インデックス (CI) に分けられる。DI の一つが、景気一致指数であるが、これは、景気に対してほぼ一致している。

ルな動きによって、低い相関性を見せているが、1975年以降それは相対的に高い相関性を見せている（表6）。これは、1975年以降、実質賃金が労働生産性にインデックスされていることを意味している。

表4 回帰分析：賃金シェアの変化と景気変動との関係

$$\dot{S} = a + b\dot{G}$$

期 間	a	b	R ²
1963—1975	7.44 **	-0.65 **	0.73
1975—1992	0.011 (4.13)	-0.61 (-4.44)	0.49

(注) \dot{S} は賃金シェアの変化率、 \dot{G} は「国民所得—個人企業所得」の実質変化率

** は t 値の95%の有意水準、() は t 値。

1963年—1975年の回帰分析は、平野泰郎（1993）の p. 269 から再引用。

表5 回帰分析：雇用者数、実質賃金の変化と景気変動との関係（1975—1992）

$$\dot{N} = 6.976 + 0.003\dot{G} \quad (R^2 = 0.29)$$

(1.17) (2.57)

$$\dot{W} = 0.037 - 0.001\dot{G} \quad (R^2 = 0.14)$$

(2.30) (-1.13)

(注) \dot{N} = 雇用者数の変化率、 \dot{W} = 実質賃金の変化率、 \dot{G} = 「国民所得—個人企業所得」の実質変化率。() は t 値。

表6 回帰分析：実質賃金の変化と労働生産性の変化との関係

$$\dot{W} = a + b\dot{L}$$

期 間	a	b	R ²
1963—1975	6.16 *	0.24 **	0.28
1975—1992	0.001 (1.41)	0.421 (10.21)	0.60

(注) \dot{W} は実質賃金の上昇率、 \dot{L} は労働生産性の上昇率

* は t 値60%、** は t 値の90%の有意水準、() は t 値。

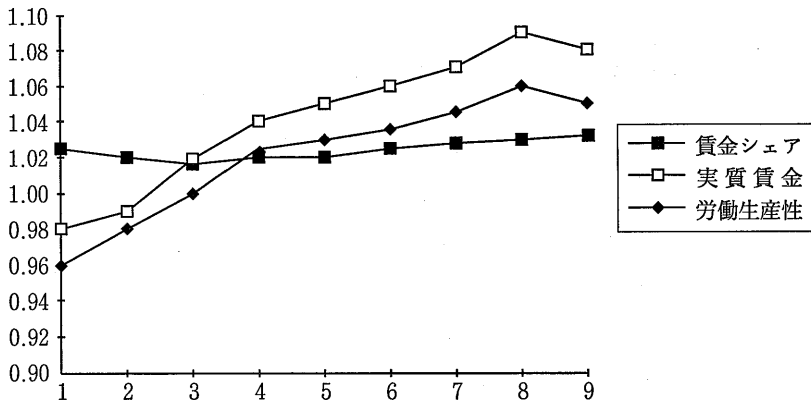
1963年—1975年の回帰分析は、平野泰郎（1993）の p. 269 から再引用。

この分析からみると、1975年から1992年にわたって、雇用安定・賃金調整という分配調整様式、すなわち中期的な労使の妥協体制は、70年代半ばから安定

6 「1973年以降、「減量経営」を中心とする独占資本の経済危機への対応策は、職能序列の昇進・昇格と勤続年数との照応関係を弱め、職務遂行能力の査定による差別強化によって終身雇用慣行の骨組みを弱めた。年功賃金は、職能序列の昇格に応ずる職能給へと変わり、年功賃金は消滅しつつある。」（永山武夫（1992）『労働経済』ミネルヴァ書房、p. 149）

性を欠くようになってきたと思われる⁶。景気変動と賃金シェアの変動の相関度が低くなったことが、これを示している。雇用変化率がはっきりとしたプロサイクリカルな動きをしていない以上、景気変動に対して雇用調整の役割が強まったとはいえないが、それまでの分配に関する労使の暗黙の妥協体制が揺らいできたと思われる。このような分配調整様式が、景気変動の各局面において、労働生産性と実質賃金の動きに大きく影響を及ぼしている。

図1 賃金シェア、実質賃金、労働生産性の変動（1975—1992）



(注) このグラフは四つのサイクルの平均値である。

(出所)「国民経済計算年報」, 経済企画院

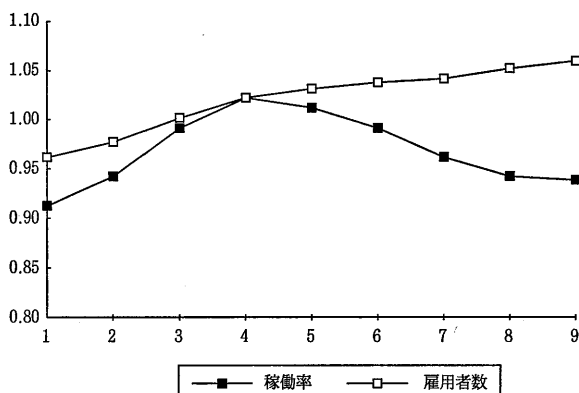
図1をみると、賃金シェアは、弱いカウンターサイクリカルな動きを見せ、その変動幅が小さいことが分かる。労働生産性と実質賃金の変動はほぼ同じ形をとり、表6をみると、両変数の相関性も高い。75年以降では、その以前の高度成長期に比べて実質賃金の変動が労働生産性の変動にインデックスされる傾向を見せている。それにもかかわらず、依然として日本的分配調整様式によって、拡張初期における実質賃金の上昇率は労働生産性のそのの以下に調整され、収縮期では労働生産性の上昇率を少し上回って調整されている。しかし、このような分配調整様式の変化、すなわち雇用安定・賃金調整から、まだ明確ではないが、賃金安定・雇用調整への変化は、終身雇用と年功賃金制の変化とともに、賃金シェア、そして実質賃金と労働生産性の変動に大きく影響を及ぼ

す。

図1をみると、拡張初期では、賃金シェアは少し下落している。労働生産性と実質賃金はともに上昇しているが、労働生産性の上昇の速度が少し早いことがわかる。実質賃金の上昇率と労働生産性の上昇率の差はわずかである。これは、実質賃金の労働生産性へのインデックスを意味し、賃金シェアの弱いカウンターサイクリカルな動きにあらわれている。労働生産性は、終身雇用によるオーバーヘッド・レーバ効果によって、職能給化された年功賃金の労働者へのエフォート強化効果によって上昇する。終身雇用の変化によって、オーバーヘッド・レーバ効果は、弱くなるであろう。実質賃金は年功賃金制によって上昇するが、その上昇率は依然として労働生産性の上昇率の以下に押さえている。このような拡張初期の賃金シェアの下落は、弱まっている日本的分配調整様式によるものであると思われる。

図1をみると、拡張後期では、賃金シェアはほぼ一定の傾向を見せている。労働生産性の上昇率は減少し、実質賃金の上昇率も同じ比率で減少している。そして、稼働率は上昇から下落へと変化しているが、雇用者数は、その増加率が減少しているものの、依然として増加の傾向を見せている(図2)。このような現象は、労働生産性の上昇率を減少させる。労働生産性の上昇の鈍化は、早

図2 雇用者数と稼働率の変動(1975—1992)



(注) このグラフは四つのサイクルの平均値である。

(出所)「経済変動観測資料年報」, 経済企画院調査局編, 平成3年。

「季刊日本経済指標」, 経済企画院調査局編, 平成4,5年。

い雇用の増加率によって失業率が下落し、労働者のエフォートの下落によって少しでも説明できる（生産面）が、主な原因は雇用の上昇率に比べて相対的に低い稼働率の上昇によるもの（需要面）であると思われる。

収縮期では、賃金シェアは、少し上昇している。雇用者数は、稼働率が下落するにもかかわらず、依然として終身雇用によって維持されているので、労働生産性は、オーバーヘッド・レーバ効果によって停滞を見せている。実質賃金の上昇率は、労働生産性のそれとほぼ同じ上昇しているが、少し上回っている。1975年以降、景気変動における実質賃金の上昇率は、労働生産性の上昇率にインデックスされている。

5) 結 び

要するに、このような賃金シェア、そして実質賃金と労働生産性の変動は、日本的分配調整様式と密接な関連をもっている。日本における賃金シェアの変動は、1975年までは強いカウンターサイクリカルな動きを見せていたが、1975年以降は、弱いカウンターサイクリカルな動きを見せている。このような変動は、企業の中期的利潤極大化原理と、これを反映した日本的分配調整様式をもとにした労使関係によるものである。1975年以降、依然として日本的分配調整様式は、作用しているが、大きく弱まっている。これは、日本的分配調整様式を支えてきた、終身雇用と年功賃金制が崩れていることを意味する。

賃金シェアの変動は、労使関係に影響を受ける。労使関係が変わると、それに伴って、賃金シェアの動きも変わる。実質賃金と労働生産性の上昇率との相関性も変わり、両変数の動きに影響を及ぼす要因も変わっていく。終身雇用と年功賃金制をもとにした日本的労使関係によって、1963年から1974年までの賃金シェアの変動は、強いカウンターサイクリカルな動きを見せたが、1975年以降、終身雇用と年功賃金制が崩れ始めると、賃金シェアは弱いカウンターサイクリカルな動きに変わったと思われる。そして、労働生産性の変化と実質賃金の変化との関係も、75年以前の低い相関性から、75年以降の相対的に高い相関性にかわった。

【資料】

- 『国民経済計算年報』経済企画庁編，昭和55年，昭和61年，平成3年。
『経済変動観測資料年報』経済企画庁調査局編，平成4年。
『労働力調査報告』総務庁統計局編，平成4年。
『季刊日本経済指標』経済企画庁調査局編，平成4,5年。

【参考文献】

- (1) 植村博恭 (1990) 「現代資本蓄積論と所得分配」『経済評論』三月号。
- (2) 小野旭 (1989) 『日本の雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社。
- (3) 都留康 (1990) 「産業予備軍効果の長期変動と団体交渉制度の変容」『経済研究』第四一巻 第二号。
- (4) 永山武夫 (1992) 『労働経済—「日本の経営」と労働問題』ミネルヴァ書店。
- (5) 平野康朗 (1993) 「戦後日本の経済成長と賃労働関係」『危機—資本主義』, R. ボワイエ・山田鋭夫, 藤原書店。
- (6) Andrew Glyn and B. Sutcliffe (1972), *British Capitalism, Works, and the Profit Squeeze*, London: Penguin Books.
- (7) Gerry Oster (1980) "Labor Relations and Demand Relations: A Case Study of the 'Unemployment Effect'" *Cambridge Journal of Economics* 4 (December): 337-48.
- (8) James B. Rebitzer (1988) "Unemployment, Labor Relations, and Unit Labor Costs." *American Economic Review* 78 (May): 389-94.
- (9) James G. Hoehn (1988) "Procyclical Real Wages Under Nominal-Wage Contracts with Productivity Variations." *Economic Review* (Federal Reserve Bank of Cleveland) 24 (Quarter4): 11-23.
- (10) Joseph Steindl (1952), *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, New-York: *Monthly Review*.
- (11) Juliet B. Schor (1985) "Changes in the Cyclical Pattern of Real Wages: Evidence from Nine Countries, 1955-80." *Economic Journal* 95 (June): 452-68.
- (12) Mark J. Bilts (1985) "Real Wages over the Business Cycle: Evidence from Panel Data" *Journal of Political Economy* 93 (August): 666-89.
- (13) Mark L. Mitchell, Myles S. Wallace, and John T. Warner (1985) "Real Wages over the Business Cycle: Some Further Evidence." *Southern Economic Journal* 51 (April): 1162-73.
- (14) R. Buchele and J. Christiansen (1993) "Industrial Relations and Relative

- Income Shares in the United States" *Industrial Relations* 32 (Winter): 49-71.
- (15) Radford Boddy and James Crotty (1975) "Class-Conflict and Macro-Policy: The Political Business Cycle." *Review of Radical Political Economics* (Spring): 1-19.
- (16) Robert M. Costrell (1982) "Overhead Labor and the Cyclical Behavior of Productivity and Real Wages." *Journal of Post-Keynesian Economics* (Winter): 277-90.
- (17) Robin Hahnel and Howard J. Sherman (1982) "Income Distribution and the Business Cycle: Three Conflicting Hypotheses." *Journal of Economic Issues* 16 (March): 49-73.
- (18) Samuel Bowles (1985) "The Production Process in a Competitive Economy: Walasian, Neo-Hobbesian, and Marxian Models", *American Economic Review* (March): 16-36.
- (19) Samuel Bowles, David M. Gordon, and Thomas E. Weisskopf (1986) "Power and Profits: The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U. S. Economy." *Review of Radical Political Economics* (Fall): 132-67.
- (20) Thomas E. Weisskopf (1987) "The Effect of Unemployment on Labor Productivity: An International Comparative Analysis." *International Review of Applied Economics* 1 (June): 127-51.
- (21) _____ (1979) "Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. Economy", *Cambridge Journal of Economics* 3 (December).
- (22) Tsuru Tsuyoshi (1991) "The Reserve Army Effect, Unions, and Nominal Wage Growth." *Industrial Relations* 30 (Spring): 251-70.
- (23) W. Rayack (1987) "Cyclical Movement in Real Wages." *Journal of Post-keynesian Economics* 10 (Fall): 3-21.